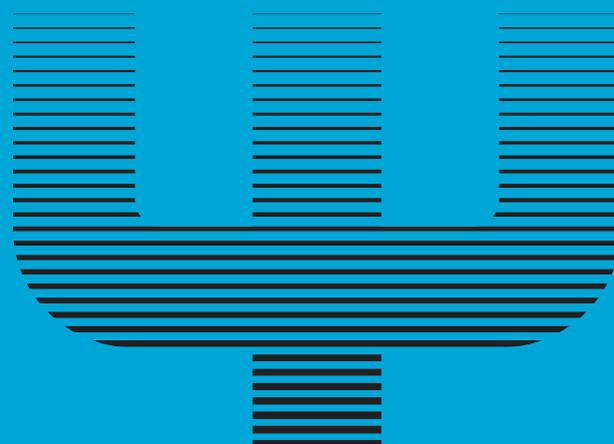


調査研究報告書 No.164  
2016



# 職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 (専門課程)

—平成27年度 繊維・繊維製品、物流、サービス、  
食品、化学、エネルギー分野—

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No.164  
2016

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT  
POLYTECHNIC UNIVERSITY

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究  
(専門課程)

ー平成27年度 繊維・繊維製品、物流、サービス、  
食品、化学、エネルギー分野ー

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

## はじめに

職業能力開発促進法に、「職業訓練の基準は、公共職業能力開発施設が職業訓練を実施する際、職業訓練の水準の維持向上のための基準として定める」と規定されている。

各公共職業能力開発施設は、法で定める基準に従って職業訓練を実施する際に地域の人材育成ニーズや産業状況、技術革新等を考慮しつつカリキュラムを策定している。

この基準には、訓練課程ごとに、教科、訓練時間、設備その他厚生労働省令で定める事項に関し、訓練の対象者、教科、訓練期間、訓練時間、設備、訓練生の数、職業訓練指導員、試験等が定めてあり、これを訓練実施の標準としている。

厚生労働省では、平成18年度から職業能力開発促進法施行規則の普通職業訓練の普通課程の基準の見直しを進めているところである。これに加えて、平成24年度から、高度職業訓練の専門課程及び応用課程に係る基準の見直しを開始した。さらに厚生労働省は、今後4年サイクルで、職業能力開発促進法施行規則に定める高度職業訓練の全ての専攻科について見直し作業を進めることとしている。

本研究は、高度職業訓練の基準の見直しに係る基礎データの作成、専門的知見からの意見収集などを行い、もって見直しに係る提案としてとりまとめることを目的とするものである。また、併せて、本研究により作成された基準に係る見直し提案を、厚生労働省の職業能力開発専門調査員会へ提供することを目的とするものである。

本研究は、全国の公共職業能力開発施設及び認定職業能力開発施設等に対するアンケート調査及びヒアリング調査を実施したのち、両調査結果を踏まえ、当研究会での議論等に基づきとりまとめを行った。

本研究が全国の職業能力開発施設等の訓練実施・運営の参考になれば幸いである。

最後に、本研究にご尽力をいただいた全国の職業能力開発施設等の関係者、研究会の委員各位、厚生労働省の関係者等の各位に感謝の意を表すると共に、我が国の職業能力開発の発展のためご協力を賜りたくお願い申し上げます。

2016年3月

職業能力開発総合大学校  
基盤整備センター  
所長 山口 紀博

## 職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（専門課程）

ー平成27年度 繊維・繊維製品、物流、サービス、食品、化学、エネルギー分野ー

### 基礎研究会委員

深江 裕忠	職業能力開発総合大学校	職業能力開発指導演法ユニット
小田切 稔	港湾職業能力開発短期大学校横浜校	物流システム系港湾流通科
松田 有正	港湾職業能力開発短期大学校神戸校	物流システム系港湾技術科
徳浜 元弘	沖縄職業能力開発大学校	接客サービス技術系ホテルビジネス科
大瀬 裕之	山梨県立産業技術短期大学校	接客サービス技術系ホテルビジネス科

### 研究担当部・室

垣本 映	職業能力開発総合大学校	基盤整備センター開発部長
来住 裕	職業能力開発総合大学校	基盤整備センター高度訓練開発室 室長
上野 智久	職業能力開発総合大学校	基盤整備センター高度訓練開発室 開発研究員
田野倉 悟	職業能力開発総合大学校	基盤整備センター高度訓練開発室 相談役

### 厚生労働省（オブザーバー）

熊一 修	厚生労働省	職業能力開発局	能力開発課	職業能力開発指導演官
和田 妙子	厚生労働省	職業能力開発局	能力開発課	基準・指導演係長
黒丸 諄	厚生労働省	職業能力開発局	能力開発課	厚生労働事務官

## 目次

はじめに

基礎研究会委員

第1章 職業訓練基準の見直し	p 1
第1節 職業訓練基準の改正	p 1
1-1 職業訓練基準に関する法律及び省令	p 1
1-2 職業訓練基準改正の流れ	p10
第2章 分野別見直しに係る基礎研究会	p11
第1節 基礎研究会の設置	p11
1-1 基礎研究会の概要	p11
1-2 職業訓練基準の見直し分野について	p13
1-3 基礎研究会のスケジュール	p15
1-4 基礎研究会の進め方	p16
1-5 研究会における配付資料	p17
第2節 アンケート調査	p18
2-1 アンケート調査の実施	p18
2-2 アンケート調査結果のまとめと分析について	p20
第3節 ヒアリング調査	p22
3-1 ヒアリング調査の実施	p22
3-2 ヒアリング調査結果のまとめと分析について	p30
第3章 基礎研究会による訓練基準の見直し	p65
第1節 見直しの対象分野	p65
1-1 見直しの骨子	p65
1-2 対象科の設置状況	p65
第2節 基準見直しの概要	p68
2-1 見直し箇所	p68
2-2 見直しのポイント	p69
2-3 教科細目、設備細目、技能照査の細目の見直し案	p69
第4章 おわりに	p102
1-1 研究会の総括	p102
1-2 訓練施設の状況	p103
1-3 見直しの経緯	p103
1-4 まとめ	p104
1-5 謝辞	p104

## 資料

資料 1	教科の細目の見直し提案表	p109
資料 2	設備の細目の見直し提案表	p141
資料 3	技能照査の見直し提案表	p154
資料 4	別表 6・7 科目名変更提案表	p167